

予算額等	現状	見直し内容 (P T 試案)
<p>1 24年度予算(通年見込み) 1,513 百万円 (1,513) 24年度暫定予算 0 百万円 (0)</p> <p>2 24年度P T 試案 1,513 百万円 (1,513) 25年度P T 試案 440 百万円 (440) 26年度P T 試案 440 百万円 (440)</p> <p>3 効果見込額 24年度 0 百万円 (0) 25年度 1,073 百万円 (1,073) 26年度 1,073 百万円 (1,073)</p> <p>※ () は一般財源</p>	<p>1 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様化する市民・利用者の移動ニーズへの対応を目的とする事業への運営補助 <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉施設、商店街、病院など地域住民の日常生活に密着した施設を小型ノンステップバス等で結ぶコミュニティ系バスを助成 補助対象系統 (平成22年度 47系統) 一日当たり輸送人員 平成22年度 26,964人/日 平成21年度 29,409人/日 利用者1人当たり年間約6万円の補助に相当 <p>3 事業開始年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年度 	<p>1 見直しの考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年8月から、区長会を中心に、真に必要で福祉的な交通手段の確保策を検討 平成25年度以降については、比較4市の状況を勘案し、4億4,000万円を上限に事業を再構築 市バスへの助成に限定せず、民間事業者の活用を検討 <p>2 見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度予算額(1,513百万円)より、約10億円/年を削減する 比較4市平均 市域面積1km²当たり経費1,987千円/km² (算出方法 平成23年度予算額/平成24年3月調査時点市域面積) 大阪市域面積 222.47km² 222.47×1,987≒440,000千円 <p>3 実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度

【主要検討項目】 地域福祉活動支援 (P. 8の再掲)

(整理番号 63,65,105,107)

見直し分類: ①施策・事業の廃止・役割終了 ア 民間移管(行政の役割としては不要)
 ②施策・事業の再構築 ア 区長による再構築

予算額等	現状	見直し内容 (P T 試案)
<p>1 24年度予算(通年見込み) 1, 289 百万円 (1, 203) 24年度暫定予算 438 百万円 (417)</p> <p>2 24年度 P T 試案 1, 289 百万円 (1, 203) 25年度 P T 試案 240 百万円 (161) 26年度 P T 試案 240 百万円 (161)</p> <p>3 効果見込額 24年度 0 百万円 (0) 25年度 1, 049 百万円 (1, 042) 26年度 1, 049 百万円 (1, 042)</p> <p>※ () は一般財源</p>	<p>1 事業目的 ・地域におけるネットワークを生かし、支援を必要とする地域住民の発見(安否確認)、見守りや関係機関へのつなぎ等を行い、地域福祉の推進を図る</p> <p>2 事業内容</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【地域生活支援事業】(委託・平成23年度予算710百万円) 開始:平成17年度</p> <p>・おおむね中学校区に1名の地域生活支援ワーカーを各区社会福祉協議会に配置(体制)スーパーバイザー24名・嘱託103名・連絡調整1名</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【地域福祉活動推進事業】(補助・平成23年度予算392百万円) 開始:平成3年度</p> <p>・小学校区を単位とした地域社会福祉協議会や地域ネットワーク委員会による、支援を必要とする地域住民の見守り・相談(各ネットワーク委員会事務局315地域に推進員を1名配置(年1,200千円以内)) ※別途、地域の活動経費は「地域交付金」として補助 (参考) 地域社会福祉協議会活動経費 年217千円 地域ネットワーク委員会活動経費 年241千円</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> <p>【比較4市推進員設置状況】 未実施2市</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【食事サービス事業(ふれあい型)】(補助・平成23年度予算195百万円) 開始:昭和47年度</p> <p>・地域社会福祉協議会が実施する、ひとり暮らし高齢者等を対象として実施する会食・配食サービス。(補助額250円/食)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> <p>【比較4市実施の有無】 未実施3市</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【老人憩いの家運営助成】(補助・平成23年度予算163百万円) 開始:昭和44年度</p> <p>・小学校区を基本とした、地域の高齢者の自主活動を行う拠点(補助額438千円/ヶ所) ※地域ネットワーク委員会や食事サービスの活動場所として利用 372ヶ所設置。(平成23年度)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> <p>【比較4市設置箇所数】 横浜市:4ヶ所 名古屋:1ヶ所 京都市:5ヶ所 神戸市:24ヶ所</p> </div> </div> <p>3 事業開始年度 ・上記事業内容に記載</p>	<p>1 見直しの考え方 ・地域福祉活動にかかる複数の委託・補助事業について、他都市状況を踏まえ比較4市より上回っているものは縮小し、事業目的が他の事業で達成できるものは整理を行う等、本市の関与する度合いを再精査し、見直しを行う</p> <p>2 見直し内容 ・地域生活支援事業については、地域のニーズを検証し、今後の地域における相談支援体制を再構築。地域生活支援ワーカーを国庫補助対象の24名に縮小 ・地域福祉活動推進事業については、ネットワーク推進員の事務局機能を、各ネットワーク委員が輪番で対応する等により、ネットワーク推進員を廃止 ・食事サービス事業(ふれあい型)については、安否確認手段を会食・配食に限定する必要性はないため廃止。なお、真に食事サービスの提供を必要とする方に対しては、食事サービス事業(生活支援型)で対応。また、安否確認については、地域社会福祉協議会で実施している「ふれあい喫茶」の拡充等により対応 ・老人憩いの家については、地域集会所と同様、利用者負担を求める等により自主運営を図ることとし、運営助成を廃止</p> <p>3 実施時期 ・平成25年度</p> <p>4 留意事項 ・地域福祉活動推進事業のうち、地域支援システムにかかる事務局経費は残す ・老人憩いの家とは別に、地域集会所が374ヶ所あり(うち、老人憩いの家との合築施設は264ヶ所)</p>

予算額等	現状	見直し内容 (P T 試案)																																																						
<p>1 24年度予算(通年見込み) 7, 2 2 2 百万円 (6, 6 3 8) 24年度暫定予算 6, 6 0 5 百万円 (6, 0 7 1)</p> <p>2 24年度 P T 試案 7, 2 2 2 百万円 (6, 6 3 8) 25年度 P T 試案 7, 2 2 2 百万円 (6, 6 3 8) 26年度 P T 試案 3, 4 8 9 百万円 (3, 1 2 0)</p>	<p>1 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24行政区単位を中心に、様々な世代ごと(局ごと)に施設が配置され、様々なコミュニティー活動やスポーツの振興等を行っている <p>2 事業内容</p> <table border="1" data-bbox="496 439 1105 815"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">大阪市</th> <th>比較4市水準</th> <th colspan="2">比較4市水準並み</th> </tr> <tr> <th>施設名</th> <th>箇所数</th> <th>規模</th> <th>規模</th> <th>箇所数</th> <th>規模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育てプラザ</td> <td>24</td> <td>13 千人/施設</td> <td>22 千人/施設</td> <td>18</td> <td>18 千人/施設</td> </tr> <tr> <td>老人福祉センター</td> <td>26</td> <td>31 千人/施設</td> <td>44 千人/施設</td> <td>18</td> <td>45 千人/施設</td> </tr> <tr> <td>地域図書館</td> <td>23</td> <td>855 m²/10万人</td> <td>922 m²/10万人</td> <td>23</td> <td>855 m²/10万人</td> </tr> <tr> <td>全図書館</td> <td>24</td> <td>2,149 m²/10万人</td> <td>1,416 m²/10万人</td> <td>24</td> <td>2,149 m²/10万人 (注1)</td> </tr> <tr> <td>区民センター等</td> <td>34</td> <td>717 人(収容人数)/10万人</td> <td>284 人(収容人数)/10万人</td> <td>9~</td> <td>411 人(収容人数)/10万人 (注2)</td> </tr> <tr> <td>地域スポーツセンター</td> <td>24</td> <td>13.8 m²/千人</td> <td>7.9 m²/千人</td> <td>9</td> <td>5.2 m²/千人</td> </tr> <tr> <td>温水プール</td> <td>24</td> <td>7 コース/10万人</td> <td>3 コース/10万人</td> <td>9</td> <td>3 コース/10万人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1)全図書館は中央図書館を含む (注2)比較4市水準並み欄の(411人/10万人)は、再編後の1区当たりホール収容人数を1200人で計算しており、比較4市水準に生涯学習センター、市民学習センター、男女共同参画センターの収容人数を加えた。</p>		大阪市		比較4市水準	比較4市水準並み		施設名	箇所数	規模	規模	箇所数	規模	子育てプラザ	24	13 千人/施設	22 千人/施設	18	18 千人/施設	老人福祉センター	26	31 千人/施設	44 千人/施設	18	45 千人/施設	地域図書館	23	855 m ² /10万人	922 m ² /10万人	23	855 m ² /10万人	全図書館	24	2,149 m ² /10万人	1,416 m ² /10万人	24	2,149 m ² /10万人 (注1)	区民センター等	34	717 人(収容人数)/10万人	284 人(収容人数)/10万人	9~	411 人(収容人数)/10万人 (注2)	地域スポーツセンター	24	13.8 m ² /千人	7.9 m ² /千人	9	5.2 m ² /千人	温水プール	24	7 コース/10万人	3 コース/10万人	9	3 コース/10万人	<p>1 見直しの考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口規模に対して行政区が多く、各種施設も比較4市と比較すると過大な状況となっているため、施設規模を比較4市水準並みとする ・新しい基礎自治単位で基準となる施設数に応じた財源を区長に配分する。区長はその財源の範囲内で、どの施設を活用しながら各事業を実施することが区民にとってよいのか検討し決定する。例えば廃止した区民センターに老人福祉センター、子育てプラザ等を設置することが可能となる ・また、例えば老人福祉センターを基準よりも少なく設置し、子育てプラザを基準よりも多く設置することも可能となる ・現在、大阪市全体を対象にサービスを提供しているセンター・拠点施設については、今後区民に身近な新しい基礎自治単位で、区民センター等を活用しながらサービスを提供していくこととし、センター・拠点施設は廃止する ・区民センターは、1区あたり1200人収容ホールを想定しており、その範囲内で地域の利便性を考慮し、複数館を選択する
	大阪市		比較4市水準	比較4市水準並み																																																				
施設名	箇所数	規模	規模	箇所数	規模																																																			
子育てプラザ	24	13 千人/施設	22 千人/施設	18	18 千人/施設																																																			
老人福祉センター	26	31 千人/施設	44 千人/施設	18	45 千人/施設																																																			
地域図書館	23	855 m ² /10万人	922 m ² /10万人	23	855 m ² /10万人																																																			
全図書館	24	2,149 m ² /10万人	1,416 m ² /10万人	24	2,149 m ² /10万人 (注1)																																																			
区民センター等	34	717 人(収容人数)/10万人	284 人(収容人数)/10万人	9~	411 人(収容人数)/10万人 (注2)																																																			
地域スポーツセンター	24	13.8 m ² /千人	7.9 m ² /千人	9	5.2 m ² /千人																																																			
温水プール	24	7 コース/10万人	3 コース/10万人	9	3 コース/10万人																																																			
<p>3 効果見込額</p> <p>24年度 0 百万円 (0)</p> <p>25年度 0 百万円 (0)</p> <p>26年度 3, 7 3 3 百万円 (3, 5 1 8)</p> <p>※ () は一般財源</p>	<p>各都市HPにより調査</p> <p>センター・拠点施設</p> <p>生涯学習センター 1 館</p> <p>市民学習センター 4 館</p> <p>男女共同参画センター 5 館</p> <p>子育ていろいろ相談センター 1 館</p> <p>住まい情報センター 1 館</p>	<p>2 見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準外となった施設について、スポーツセンター・温水プールは民営化(売却・賃貸)又は廃止の上売却。その他施設は廃止の上売却又は賃貸 <p>3 実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度 (平成24年度 公募区長就任、平成25年度 区割り案提示) <p>4 留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの施設を一時期に廃止することとなる。景気動向から売却は困難なものも多いことが予想される 																																																						

予算額等	現状	見直し内容 (PT試案)																												
<p>1 24年度予算(通年見込み) 1,045百万円 (789)</p> <p>24年度暫定予算 1,045百万円 (789)</p> <p>2 24年度PT試案 1,045百万円 (789)</p> <p>25年度PT試案 1,045百万円 (789)</p> <p>26年度PT試案 531百万円 (401)</p> <p>3 効果見込額</p> <p>24年度 0百万円 (0)</p> <p>25年度 0百万円 (0)</p> <p>26年度 514百万円 (388)</p> <p>※ () は一般財源</p>	<p>1 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会その他各種行事の場を提供するため、区民センター等34施設を運営することにより、市民相互の交流を促進し、もって連帯感のあふれるまちづくりの推進に寄与する <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民のつどい、講習会等各種行事の開催及びコミュニティづくりに関する普及啓発等 <table border="1" data-bbox="533 753 1136 1158"> <thead> <tr> <th></th> <th>ホール 収容人数(人)</th> <th>人口10万人あたり 収容人数</th> <th>対大阪市比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>19,143</td> <td>716.7 (人/10万人)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>横浜市</td> <td>15,541</td> <td>421.1 (人/10万人)</td> <td>0.588</td> </tr> <tr> <td>名古屋市</td> <td>4,687</td> <td>206.8 (人/10万人)</td> <td>0.289</td> </tr> <tr> <td>京都市</td> <td>2,755</td> <td>187.0 (人/10万人)</td> <td>0.261</td> </tr> <tr> <td>神戸市</td> <td>4,972</td> <td>322.0 (人/10万人)</td> <td>0.449</td> </tr> <tr> <td>大阪市 (見直し後)</td> <td>10,969</td> <td>410.7 (人/10万人)</td> <td>0.573</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">各都市HPにより調査、大規模ホールを除く</p> <p>3 事業開始年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和50年度 		ホール 収容人数(人)	人口10万人あたり 収容人数	対大阪市比	大阪市	19,143	716.7 (人/10万人)	—	横浜市	15,541	421.1 (人/10万人)	0.588	名古屋市	4,687	206.8 (人/10万人)	0.289	京都市	2,755	187.0 (人/10万人)	0.261	神戸市	4,972	322.0 (人/10万人)	0.449	大阪市 (見直し後)	10,969	410.7 (人/10万人)	0.573	<p>1 見直しの考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市一律で実施するような事業ではなく、区役所が地域の実情に合わせて、実施することを基本とする ・1区あたり1200人収容ホールを想定しており、その範囲内で地域の利便性を考慮し、区長が箇所数を決定する <p>2 見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい基礎自治単位において、下記の年間運営費を上限とする範囲内で、各区長の裁量により箇所数を決定するものとする ・見直し後の施設規模 (ホール収容人数) 10,969人(注) ÷ 9区 ≒ 1,200人 (注: 比較4市水準に生涯学習センター、市民学習センター、男女共同参画センターの収容人数を加えた規模) ・見直し後の年間運営費 59百万円(注) × 9区 = <u>531百万円</u> (注: 収容人数1200人の施設の年間運営費) <p>3 実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度 (平成24年度 公募区長就任、平成25年度 区割り案提示)
	ホール 収容人数(人)	人口10万人あたり 収容人数	対大阪市比																											
大阪市	19,143	716.7 (人/10万人)	—																											
横浜市	15,541	421.1 (人/10万人)	0.588																											
名古屋市	4,687	206.8 (人/10万人)	0.289																											
京都市	2,755	187.0 (人/10万人)	0.261																											
神戸市	4,972	322.0 (人/10万人)	0.449																											
大阪市 (見直し後)	10,969	410.7 (人/10万人)	0.573																											